

別紙

前年度の温室効果ガスの排出の量及び排出削減計画に基づき実施した措置の状況

氏名	(法人にあっては名称) ナイカイ塩業株式会社	住所	(法人にあっては主たる事業所の所在地) 〒706-0305 岡山県倉敷市児島味野1丁目11番19号
----	---------------------------	----	---

本票作成	部署名：総務部
------	---------

主たる業種	分類コード	16	業種名：化学工業
-------	-------	----	----------

事業の概要	塩・化成品の製造販売、不動産の管理 従業員133名
-------	---------------------------

県内の主な工場等	番号	工場等の名称	所在地
	①	ナイカイ塩業株式会社	岡山県玉野市胸上2721

特定事業者の該当要件	<input checked="" type="checkbox"/> ①燃料等原油換算1,500kℓ以上 <input type="checkbox"/> ②バス・トラック100台、タクシー250台以上 <input type="checkbox"/> ③CO <sub>2</sub> 換算3,000t以上 (●工場等の数                    1    所                    ●車両台数 (②該当の場合)                    台)
------------	--

温室効果ガス排出量	基準年度(平成 27 年度)	(平成 30 )年度排出量	目標年度(平成 30 年度)
	128,960 t CO <sub>2</sub>	130,268 t CO <sub>2</sub>	125,091 t CO <sub>2</sub>

主な工場等の排出量	番号	工場等の名称	(平成 30 )年度排出量
	①	ナイカイ塩業株式会社	130,268 t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>
			t CO <sub>2</sub>

削減目標の達成状況	計画期間：	平成 28 年度	～	平成 30 年度	( 3 箇年度)
	<input type="checkbox"/> 総排出量基準	( 30 )年度削減実績	目標削減率	目標達成	
	<input checked="" type="checkbox"/> 原単位基準	2.0 %	3.0 %	<input type="checkbox"/> 達成 <input checked="" type="checkbox"/> 未達	

(原単位基準の削減目標を選択している場合に記入)	温室効果ガスの排出量と密接な関係をもつ値の内容 生産量 219,374 t	原単位当たり排出量		
		基準年度	( 30 )年度	目標年度
		606.000 t CO <sub>2</sub> /(千t)	593.817 t CO <sub>2</sub> /(千t)	588.000 t CO <sub>2</sub> /(千t)

(該当事業者のみ記入)

ベンチマーク指標の状況	対象事業の名称	ベンチマーク指標	関連数値(平成 30 年度)	達成率等

【削減状況の自己評価】

取組みについては概ね実施できている。既存工場（水酸化マグネシウム）の増設による生産量増加に伴いCO<sub>2</sub>排出量が増加している。

**【推進体制】**

省エネ法に基づくエネルギー管理統括者を中心としたエネルギー管理体制を整備

**【目標削減率達成のために実施した措置及び今後の取組】**

工場等の名称	実施した措置及び今後の取組の内容
ナイカイ塩業本社工場	(H28～H30年度実施分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気透析槽の新膜導入 (H28～H30)</li> <li>・工場照明のLED化 (H28～H30)</li> <li>・天候による工場の解列、並列の見直し (H29)</li> <li>・インジェクションポンプのインバータ化 (H29)</li> <li>・化成品工場のエアセンター設置 (H30)</li> </ul> (今後実施予定分) <ul style="list-style-type: none"> <li>・電気透析槽の新膜導入 (H31)</li> <li>・工場照明のLED化 (H31)</li> </ul>

**【森林保全等吸収源対策への取組】**

県内での取組	有	平成30年度については、健康被害予防事業に係る補助事業により、工場西側（350㎡）に植栽を実施。
その他	無	

**【再生可能エネルギーの導入】**

県内での取組	無	
その他	無	

**【その他特記事項】**

環境マネジメントシステム（ISO14001）の導入（平成18年）  
 社有地への緑化実施（平成16年～20年）（平成22年～30年）